



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月29日  
東

上場会社名 ナイス株式会社 上場取引所  
 コード番号 8089 URL <https://www.nice.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉田 理之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木口 直克 (TEL) 045-521-6111  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	251,475	3.0	1,203	△17.4	357	△54.4	△4,494	—
2019年3月期	244,183	1.0	1,456	—	784	—	368	—
(注) 包括利益	2020年3月期		△8,045百万円 (—%)		2019年3月期		△818百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△479.33	—	△12.5	0.2	0.5
2019年3月期	39.34	39.34	0.9	0.4	0.6
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期	34百万円	2019年3月期	59百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	148,650	35,284	21.4	3,398.90
2019年3月期	179,168	43,627	22.5	4,290.97
(参考) 自己資本	2020年3月期	31,872百万円	2019年3月期	40,239百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	14,654	5,527	△16,938	19,579
2019年3月期	2,125	△2,818	352	16,258

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）ナイス株式会社

(注) 当社は、2020年2月7日付で締結した合併契約に基づき、2020年3月31日付で当社の完全子会社であるナイス株式会社を吸収合併するとともに、すてきナイスグループ株式会社からナイス株式会社へ商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	9,656,119株	2019年3月期	9,656,119株
② 期末自己株式数	2020年3月期	278,836株	2019年3月期	278,382株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,377,455株	2019年3月期	9,378,102株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,833	—	2,802	0.5	3,139	526.1	3,309	390.2	△21,675	—
2019年3月期	—	—	2,787	5.0	501	18.1	675	7.7	803	△32.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2020年3月期	△2,311.45		—							
2019年3月期	85.70		85.70							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	129,866	21.5	27,890	40.1	27,890	21.5	2,974.22	
2019年3月期	129,306	40.1	51,794	40.1	51,794	40.1	5,523.00	

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,890百万円 2019年3月期 51,793百万円

個別業績に関する注記

(注) (参考) 個別業績の概要、1. 2020年3月期の個別業績 (1) 個別経営成績の当期純損失216億75百万円には、2020年3月31日付で当社の完全子会社であるナイス株式会社を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差損230億68百万円を特別損失として計上したものが含まれております。なお、当該損失が連結業績に与える影響はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 1
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 15
(会計上の見積りの変更)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
(1) 役員の変動	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

(有価証券報告書の虚偽記載の嫌疑と対応について)

当社は、2019年5月16日、金融商品取引法違反(虚偽有価証券報告書の提出罪)の容疑(以下「本件嫌疑」といいます。)で、証券取引等監視委員会による強制調査および横浜地方検察庁による強制捜査を受けました。この事態を重く受け止め、当社は本件嫌疑について、類似事象の有無も含めて、中立・公正で客観的な調査等を実施する必要があると判断し、2019年5月30日、当社と利害関係を有しない外部専門家で構成される第三者委員会を設置いたしました。その調査結果を踏まえ、2015年3月期の不動産売買取引に係る売上高の一部の取消し等の訂正と、連結の範囲に関する重要性の判断を見直したことにより、2014年3月期の第4四半期以降の決算を訂正し、2019年8月1日に第65期(2014年3月期)以降の訂正有価証券報告書および訂正四半期報告書と、第70期(2019年3月期)の有価証券報告書を関東財務局に提出いたしました。

また、第三者委員会の調査報告書において指摘を受けた事項等を真摯に受け止め、2019年8月23日付で再発防止策の骨子を策定いたしました。

その後、株式会社東京証券取引所から2019年9月20日付で特設注意市場銘柄に指定されるとともに、上場契約違約金として3,360万円の徴求を受けました。

当社といたしましては、この事態を深く反省し、自ら網羅的に再点検を行うとともに、2019年8月1日付で過年度の訂正を行った理由等にとどまることなく、連結の範囲について、資本関係がない実質支配会社も含め、すべてを連結する方針としたうえ、第三者である外部の専門家の再点検、助言等を受けた結果、改めて必要と認識した事項につきまして過年度の決算の訂正を行うこととし、2019年11月14日付で開示いたしました。

また、当社はこれらの決算の訂正および再訂正に至った経緯と概要に加え、本事案の経緯ならびに原因等について明らかにするとともに、再発防止に向けた改善施策等を取りまとめ、2020年1月29日付で「改善計画・状況報告書」(以下「本計画」といいます。)を公表いたしました。

本計画に基づき、グループの収益力改善に向けて、住宅事業における一戸建住宅部門のダウンサイジングを図るべく、素地を含む販売用不動産の売却を推進し、短期間で圧縮いたしました。あわせて、2020年3月31日付で当社完全子会社であったナイス株式会社を吸収合併(同日付で当社商号をナイス株式会社に変更)するとともに、海外を含むグループ会社の統合・整理等を行うことにより不採算事業の見直しを図り、コーポレート・ガバナンス体制の再構築に努めてまいりました。

(当期の経営成績)

これらの結果、当社グループの当連結累計期間の売上高は2,514億75百万円(前期比3.0%増加)となったものの、資産圧縮を目的とする販売用不動産の売却および評価減等により、営業利益は12億3百万円(前期比17.4%減少)、経常利益は3億57百万円(前期比54.4%減少)となりました。また、固定資産の圧縮を行ったほか、事業ポートフォリオの見直しに伴う事業用資産等の収益性の再検討による減損損失、経営の健全化に向けた事業構造等の改善に要した弁護士費用や会計等のコンサルティング費用、事業構造改革に対応するための資金調達構造の再構築にかかる費用、投資有価証券売却損など合わせて52億14百万円の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は44億94百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億68百万円)となりました。

なお、個別決算において、2020年3月31日付で当社の完全子会社であるナイス株式会社を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差損230億68百万円を特別損失として計上いたしましたが、当該損失が連結業績に与える影響はありません。

② 当期のセグメント別の概況  
セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前期	当期	増減
建築資材	建築資材	171,522	171,843	321
住宅	一戸建住宅	29,745	27,431	△2,314
	マンション	9,246	8,900	△346
	管理その他	24,740	34,232	9,492
	計	63,732	70,564	6,831
その他	その他	8,928	9,067	138
合計		244,183	251,475	7,291

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
建築資材	2,822	2,954	132
住宅	299	△625	△925
その他	66	488	421
計	3,189	2,818	△371
消去又は全社	△1,732	△1,614	117
連結	1,456	1,203	△253

【建築資材事業】

建築資材事業につきましては、全国を網羅した事業拠点及び流通プラットフォームを通じてきめ細かな物流サービスを提供し、同業他社との差別化に努めました。また、住宅業界に関連する様々なノウハウを提供するお取引先様向けサービス「ナイスサポートシステム」を通じて、国の住宅施策に則ったお取引先様の取り組み提案及び取り組みサポートを推進するとともに、非住宅建築物の木造化・木質化提案にも注力しました。

これらの結果、本事業の売上高は1,718億43百万円(前期比0.2%増加)となりました。さらに、利益率の向上と経費削減に注力したことにより、営業利益は29億54百万円(前期比4.7%増加)となりました。

(商品別売上高)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
木材	63,416	58,741	△4,675
建材・住宅設備機器	108,105	113,102	4,996
合計	171,522	171,843	321

【住宅事業】

住宅事業につきましては、収益構造の再構築に向け、部門別に現状の再評価を行ったうえで、ナイス住まいの情報館やグループ会社を通じた不動産仲介、管理、賃貸、リフォームといったストックビジネスを強化いたしました。また、一戸建住宅部門のダウンサイジングと、マンション部門および一戸建住宅部門の採算管理の強化・リスクの低減を図りました。さらに住宅事業における事業ポートフォリオを見直した結果、素地を含む販売用不動産の売却による資産圧縮等を推進したことなどにより、当連結累計期間の売上高は705億64百万円(前期比10.7%増加)となり、営業損失は6億25百万円(前期は営業利益2億99百万円)となりました。

1) 一戸建住宅・マンションの売上計上・契約戸数実績  
(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前期	当期	増減
一戸建住宅	743	619	△124
マンション	187	200	13
(首都圏)	(147)	(96)	(△51)
(その他)	(40)	(104)	(64)
合計	930	819	△111

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前期	当期	増減
一戸建住宅	746	610	△136
マンション	240	231	△9
(首都圏)	(138)	(196)	(58)
(その他)	(102)	(35)	(△67)
合計	986	841	△145

2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ68億52百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、前期末に比べ60億97百万円減少し、着工前の「開発用不動産」は、住宅事業における事業ポートフォリオの見直しによる売却を行ったことにより、前期末に比べ132億67百万円減少しました。

「販売用不動産」合計では262億18百万円減少しております。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
完成販売用不動産	13,305	6,452	△6,852
仕掛販売用不動産	10,661	4,563	△6,097
開発用不動産	23,226	9,958	△13,267
合計	47,193	20,975	△26,218

【その他の事業】

その他の事業には、一般放送事業(有線テレビ放送事業)等の生活関連サービス事業、建築工事事業等が含まれており、売上高は90億67百万円(前期比1.6%増加)となり、営業利益は4億88百万円(前期比631.7%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ305億18百万円減少し、1,486億50百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金は増加しましたが、販売用不動産、投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ221億75百万円減少し、1,133億66百万円となりました。支払手形及び買掛金、借入金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ83億43百万円減少し、352億84百万円となりました。親会社株主に帰属する純損失の計上、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125	14,654	12,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,818	5,527	8,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	△16,938	△17,290
換算差額	7	△56	△63
現金及び現金同等物の増減額	△333	3,186	3,519
現金及び現金同等物の期首残高	16,591	16,258	△333
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	134	134
現金及び現金同等物の期末残高	16,258	19,579	3,320

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ33億20百万円増加し、195億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、146億54百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産の減少270億77百万円、売上債権の増加54億90百万円、税金等調整前当期純損失の計上23億49百万円、減価償却費21億7百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、55億27百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入69億95百万円、有形固定資産の取得による支出12億45百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、169億38百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少20億12百万円、長期借入金の返済による支出146億32百万円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	23.3	23.1	23.2	22.5	21.4
時価ベースの自己資本比率(%)	7.6	7.9	7.6	4.7	5.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	53.0	38.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	1.4	1.9	1.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2016年3月期および2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い世界経済は大きく悪化し、日本国内においても緊急事態宣言の発令により、外出自粛や展示場の閉鎖など経済活動は大幅に抑制され、景気の悪化は鮮明となっております。一方で、外出自粛等により潜在的な需要が蓄積されているとも考えられ、外出自粛等の緩和に伴い個人消費が持ち直すことも予測されます。現時点では、当社の事業領域と密接な関係にある国内の新設住宅着工戸数等の動向も不透明な状況となっております。

こうした状況下において、2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することができる状況となるまで未定とさせていただきます。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用に関しましては、株主構成および国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,439	19,746
受取手形及び売掛金	31,205	36,833
商品	9,070	7,720
販売用不動産	47,193	20,975
未成工事支出金	837	906
その他	3,540	4,475
貸倒引当金	△57	△45
流動資産合計	108,229	90,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,881	11,892
機械装置及び運搬具（純額）	2,452	1,985
土地	30,402	29,621
その他（純額）	1,806	1,369
有形固定資産合計	48,543	44,869
無形固定資産		
	1,347	609
投資その他の資産		
投資有価証券	12,860	4,758
長期貸付金	2,046	1,994
退職給付に係る資産	2,423	1,632
繰延税金資産	499	385
その他	3,428	4,060
貸倒引当金	△209	△272
投資その他の資産合計	21,049	12,559
固定資産合計	70,939	58,038
資産合計	179,168	148,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,682	34,363
短期借入金	39,825	32,941
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	939	573
賞与引当金	1,305	996
その他	9,550	7,925
流動負債合計	88,343	76,840
固定負債		
社債	160	120
長期借入金	33,890	24,539
繰延税金負債	1,052	1,162
再評価に係る繰延税金負債	3,171	2,711
退職給付に係る負債	1,264	1,304
資産除去債務	41	42
その他	7,616	6,644
固定負債合計	47,197	36,525
負債合計	135,541	113,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,701	15,724
利益剰余金	1,020	△2,435
自己株式	△678	△678
株主資本合計	38,112	34,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,330	△504
繰延ヘッジ損益	△27	△17
土地再評価差額金	68	△969
為替換算調整勘定	△720	△917
退職給付に係る調整累計額	476	△398
その他の包括利益累計額合計	2,127	△2,807
新株予約権	1	—
非支配株主持分	3,387	3,412
純資産合計	43,627	35,284
負債純資産合計	179,168	148,650

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	244,183	251,475
売上原価	210,168	220,394
売上総利益	34,014	31,080
販売費及び一般管理費	32,558	29,877
営業利益	1,456	1,203
営業外収益		
受取利息	4	17
受取配当金	295	274
持分法による投資利益	59	34
その他	353	247
営業外収益合計	713	574
営業外費用		
支払利息	1,109	959
為替差損	91	335
その他	184	125
営業外費用合計	1,386	1,420
経常利益	784	357
特別利益		
固定資産売却益	385	55
投資有価証券売却益	85	2,452
負ののれん発生益	21	—
特別利益合計	491	2,507
特別損失		
固定資産除売却損	20	556
減損損失	—	2,044
のれん減損損失	—	254
投資有価証券売却損	—	621
投資有価証券評価損	26	40
事業構造改善費用	—	1,573
その他	11	123
特別損失合計	57	5,214
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,217	△2,349
法人税、住民税及び事業税	1,072	827
法人税等調整額	△432	1,060
法人税等合計	639	1,887
当期純利益又は当期純損失(△)	578	△4,237
非支配株主に帰属する当期純利益	209	256
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	368	△4,494

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	578	△4,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△822	△2,761
繰延ヘッジ損益	17	10
為替換算調整勘定	30	△180
退職給付に係る調整額	△622	△875
その他の包括利益合計	△1,396	△3,807
包括利益	△818	△8,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,044	△8,302
非支配株主に係る包括利益	226	257

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,677	695	△677	37,765
当期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			368		368
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			236		236
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		18			18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	324	△1	346
当期末残高	22,069	15,701	1,020	△678	38,112

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,169	△44	305	△751	1,099	3,777	1	2,829	44,374
当期変動額									
剰余金の配当									△281
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)									368
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取崩									236
連結範囲の変動									—
連結子会社の増資による持分の増減									18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△839	17	△236	30	△622	△1,650	—	557	△1,093
当期変動額合計	△839	17	△236	30	△622	△1,650	—	557	△746
当期末残高	2,330	△27	68	△720	476	2,127	1	3,387	43,627

当連結会計年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,701	1,020	△678	38,112
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,494		△4,494
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			1,037		1,037
連結範囲の変動			1		1
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	△3,455	△0	△3,432
当期末残高	22,069	15,724	△2,435	△678	34,679

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,330	△27	68	△720	476	2,127	1	3,387	43,627
当期変動額									
剰余金の配当									—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)									△4,494
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									—
土地再評価差額金の取崩									1,037
連結範囲の変動									1
連結子会社の増資による持分の増減									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,834	10	△1,037	△197	△875	△4,934	△1	25	△4,910
当期変動額合計	△2,834	10	△1,037	△197	△875	△4,934	△1	25	△8,343
当期末残高	△504	△17	△969	△917	△398	△2,807	—	3,412	35,284

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,217	△2,349
減価償却費	2,005	2,107
減損損失	—	2,044
のれん減損損失	—	254
のれん償却額	164	173
負ののれん発生益	△21	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△365	310
無形固定資産売却損益(△は益)	—	194
投資有価証券売却損益(△は益)	△85	△1,830
投資有価証券評価損益(△は益)	26	40
事業構造改善費用	—	1,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	49
賞与引当金の増減額(△は減少)	225	△309
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104	△45
受取利息及び受取配当金	△300	△292
支払利息	1,109	959
持分法による投資損益(△は益)	△59	△34
売上債権の増減額(△は増加)	43	△5,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	708	27,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,644	△2,458
その他	298	△5,548
小計	3,419	16,425
利息及び配当金の受取額	309	294
利息の支払額	△1,090	△916
法人税等の支払額	△914	△1,149
保険金の受取額	401	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125	14,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,007	△1,245
有形固定資産の売却による収入	1,434	296
投資有価証券の取得による支出	△757	△366
投資有価証券の売却による収入	126	6,995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△914	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△40
貸付けによる支出	△175	△151
貸付金の回収による収入	118	139
その他	△642	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,818	5,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,307	△2,012
長期借入れによる収入	16,666	82
長期借入金の返済による支出	△15,570	△14,632
社債の償還による支出	△2,440	△40
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△282	—
非支配株主への配当金の支払額	△179	△106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	△104
その他	△138	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	△16,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△333	3,186
現金及び現金同等物の期首残高	16,591	16,258
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	134
現金及び現金同等物の期末残高	16,258	19,579

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた276百万円は、「為替差損」91百万円、「その他」184百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中核事業会社である当社に、取り扱う商品・サービス別に「資材事業本部」、「住宅事業本部」および「木造建設事業本部」を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、他の連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

また、当社グループの報告セグメントは、グループ会社の商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は木材製品・建材・住宅設備機器等の製造・販売、木材市場の経営を行っております。「住宅事業」は一戸建住宅・マンションの販売、マンション等の総合管理・内装工事、不動産の仲介・賃貸等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,522	63,732	235,255	8,928	244,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,445	185	4,631	4,666	9,298
計	175,968	63,918	239,886	13,594	253,481
セグメント利益	2,822	299	3,122	66	3,189
セグメント資産	85,871	67,274	153,146	11,362	164,508
その他の項目					
減価償却費	932	263	1,196	787	1,983
のれんの償却額	29	127	156	7	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,733	269	2,003	937	2,941

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,843	70,564	242,408	9,067	251,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,834	278	3,112	5,247	8,359
計	174,678	70,842	245,521	14,314	259,835
セグメント利益又は損失(△)	2,954	△625	2,329	488	2,818
セグメント資産	87,530	38,751	126,281	10,391	136,672
その他の項目					
減価償却費	979	256	1,236	837	2,074
のれんの償却額	39	127	166	7	173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	505	371	877	272	1,150

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	239,886	245,521
「その他」の区分の売上高	13,594	14,314
セグメント間取引消去	△9,298	△8,359
連結財務諸表の売上高	244,183	251,475

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,122	2,329
「その他」の区分の利益	66	488
セグメント間取引消去	124	143
全社費用(注)	△1,856	△1,758
連結財務諸表の営業利益	1,456	1,203

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,146	126,281
「その他」の区分の資産	11,362	10,391
セグメント間の債権相殺消去等	△2,131	△3,579
全社資産(注)	16,792	15,557
連結財務諸表の資産合計	179,168	148,650

(注) 全社資産は、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,196	1,236	787	837	21	32	2,005	2,107
のれんの償却額	156	166	7	7	—	—	164	173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,003	877	937	272	24	84	2,965	1,234

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,290.97円	3,398.90円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	39.34円	△479.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.34円	—円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	368	△4,494
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△) (百万円)	368	△4,494
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,378,102	9,377,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	599	—
(うち新株予約権) (株)	(599)	(—)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

(2020年6月30日付予定)

###### ① 取締役の変動

新任取締役候補

社外取締役 田村 潤 (現 100年プランニング株式会社代表取締役)

###### ② 監査役の変動

新任監査役候補

社外監査役 柴山 珠樹 (現 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社監査役)

社外監査役 鈴木 耕典 (現 鈴木耕典公認会計士事務所代表)

退任予定監査役

監査役 西 裕史

社外監査役 小林 一